

# 貸 借 対 照 表

( 2016年3月31日現在 )

第26期

JX石油開発株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>資 産 の 部</b>	<b>321,961</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>163,468</b>
<b>流 動 資 産</b>	( <b>54,828</b> )	<b>流 動 負 債</b>	( <b>58,771</b> )
現 金 預 金	894	買 掛 金	22
売 掛 金	605	短 期 借 入 金	21,972
製 品	59	リ ー ス 債 務	2
仕 掛 品	1	未 払 金	1,356
貯 蔵 品	1	未 払 費 用	3,383
前 払 費 用	577	未 払 法 人 税 等	104
未 収 収 益	40	預 り 金	31,215
短 期 貸 付 金	40,589	前 受 収 益	5
未 収 入 金	7,258	賞 与 引 当 金	706
繰 延 税 金 資 産	5,643	そ の 他 流 動 負 債	3
そ の 他 流 動 資 産	5		
貸 倒 引 当 金	△ 850		
<b>固 定 資 産</b>	( <b>267,132</b> )	<b>固 定 負 債</b>	( <b>104,696</b> )
<b>有 形 固 定 資 産</b>	( <b>5,115</b> )	長 期 借 入 金	100,380
建 物	869	リ ー ス 債 務	1
構 築 物	21	退 職 給 付 引 当 金	1,676
機 械 装 置	3,052	資 産 除 去 債 務	2,630
車 両 運 搬 具	10	そ の 他 固 定 負 債	6
工 具 器 具 備 品	41		
土 地	1,016		
リ ー ス 資 産	3		
建 設 仮 勘 定	99		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	( <b>423</b> )	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>158,493</b>
鉱 業 権	121	<b>株 主 資 本</b>	( <b>158,493</b> )
ソ フ ト ウ ェ ア	286	<b>資 本 金</b>	( <b>106,315</b> )
そ の 他 無 形 固 定 資 産	15	<b>資 本 剰 余 金</b>	( <b>176,655</b> )
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	( <b>261,593</b> )	資 本 準 備 金	126,130
投 資 有 価 証 券	9,594	そ の 他 資 本 剰 余 金	50,524
関 係 会 社 株 式	238,437	<b>利 益 剰 余 金</b>	( <b>△ 124,476</b> )
関 係 会 社 出 資 金	1,194	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 124,476
長 期 貸 付 金	1,183	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	11,931
差 入 保 証 金	13	特 別 償 却 準 備 金	164
探 鉱 開 発 投 資 勘 定	1,734	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 136,572
繰 延 税 金 資 産	9,425		
そ の 他 の 投 資	17		
貸 倒 引 当 金	△ 6		
<b>資 産 合 計</b>	<b>321,961</b>	<b>負 債 お よ び 純 資 産 合 計</b>	<b>321,961</b>

# 損 益 計 算 書

( 自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日 )

第26期

JX石油開発株式会社

	百万円	百万円
売 上 高		19,643
売 上 原 価		1,557
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>18,085</b>
探 鉱 費		52
販売費および一般管理費		10,881
<b>営 業 利 益</b>		<b>7,151</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	131	
受 取 保 証 料	337	
受 取 配 当 金	560	
為 替 差 益	4,476	
雑 収 入	24	5,529
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	1,407	
支 払 保 証 料	110	
雑 損 失	27	1,546
<b>経 常 利 益</b>		<b>11,134</b>
<b>特 別 損 失</b>		
減 損 損 失	20,489	
投資有価証券評価損	10	
関係会社株式評価損	123,220	
そ の 他 特 別 損 失	3,083	146,803
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		<b>135,669</b>
法人税、住民税および事業税	△ 3,359	
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,746	△ 11,105
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>124,563</b>

## 株主資本等変動計算書

(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)

第26期

J X石油開発株式会社

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					海外投資等 損失準備金	特別償却 準備金	繰越利益剰余金		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
当 期 首 残 高	9,815	29,630	50,524	80,155	10,681	187	19,274	30,143	120,113
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	96,500	96,500		96,500				-	193,000
剰 余 金 の 配 当				-			△30,056	△30,056	△30,056
当 期 純 損 失				-			△124,563	△124,563	△124,563
任 意 積 立 金 の 取 崩				-	△4,428	△187	4,615	-	-
任 意 積 立 金 の 積 立				-	5,678	164	△5,842	-	-
当 期 変 動 額 合 計	96,500	96,500	-	96,500	1,250	△23	△155,846	△154,619	38,380
当 期 末 残 高	106,315	126,130	50,524	176,655	11,931	164	△136,572	△124,476	158,493

	純資産合計
当 期 首 残 高	百万円 120,113
当 期 変 動 額	
新 株 の 発 行	193,000
剰 余 金 の 配 当	△30,056
当 期 純 利 益	△124,563
任 意 積 立 金 の 取 崩	-
任 意 積 立 金 の 積 立	-
当 期 変 動 額 合 計	38,380
当 期 末 残 高	158,493

## 個別注記表

第26期

J X石油開発株式会社

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。

イ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

##### ②たな卸資産の評価基準および評価方法

ア. 製品、仕掛品および貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しています。

##### ②無形固定資産

（リース資産を除く）

鉱業権

国内鉱区における生産開始後、生産高比例法を採用しています。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。

のれん

その効果が発現すると見積もられる期間にわたって均等償却しています。

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

##### ④探鉱開発投資勘定

探鉱開発投資勘定には、鉱区評価費用および生産分与契約に基づく回収対象の探鉱事業費等を計上しています。

また、利権契約等に基づく開発移行後又は開発移行の確率が高くなった段階において発生した費用を計上する予定です。

探鉱開発投資勘定については、本格生産開始後償却を開始する予定です。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しています。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

##### ②連結納税制度の適用

J Xホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,016 百万円
(2) 債務保証等	
①関係会社に対する債務保証等	
ア. 開発事業等資金調達のための債務保証	21,995 百万円
イ. 廃坑義務履行のための債務保証	15,142 百万円
ウ. 探鉱義務履行のための債務保証	7,337 百万円
エ. 生産設備賃借のための債務保証	5,206 百万円
関係会社に対する債務保証等 計	49,682 百万円
②その他に対する債務保証等	
ア. 開発事業等資金調達のための債務保証	29,118 百万円
イ. 販売契約履行のための債務保証	713 百万円
ウ. 探鉱義務履行のための債務保証	61 百万円
エ. 従業員住宅融資にともなう債務保証	33 百万円
その他に対する債務保証等 計	29,926 百万円
債務保証等合計	79,609 百万円
(3) 関係会社に対する債権および債務	
①債権	
ア. 短期金銭債権	17,956 百万円
②債務	
ア. 短期金銭債務	31,227 百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
①営業取引	
ア. 売上高	17,500 百万円
イ. 販売費および一般管理費	2,474 百万円
②営業取引以外の取引	360 百万円

### (2) その他の特別損失

その他特別損失に計上している3,083百万円につきましては、当社が保有するベトナム05-1bc鉱区からの撤退に係る損失です。同鉱区からの撤退に係る損失額は、2016年3月末時点の投資額16,887百万円および2016年負担義務見込額(試掘費用等)3,083百万円の計19,970百万円であり、既投資分16,887百万円については減損損失として計上し、今後負担する3,083百万円につきましては、その他特別損失として計上するものです。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 158,330 株  
(2) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

2015年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

- ア. 配当金の総額 3,356 百万円  
イ. 効力発生日 2015年6月26日

2016年2月23日の臨時株主総会において、次のとおり決議しています。

- ア. 配当金の総額 26,700 百万円  
イ. 効力発生日 2016年3月1日

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

未払事業税		31 百万円
賞与引当金		170
退職給付引当金		513
探鉱費		6,163
税務上の繰越欠損金		31,721
関係会社株式		46,216
投資有価証券		96
貸倒引当金		262
資産除去債務		806
外貨建長期借入金評価差額		2,036
土地		307
その他		7
繰延税金資産 小計		88,328 百万円
評価性引当額	△	67,414 百万円
繰延税金資産 合計		20,914 百万円

##### 繰延税金負債

資産除去債務対応資産	△	60 百万円
特別償却準備金	△	73
海外投資等損失準備金	△	4,696
投資有価証券	△	1,015
繰延税金負債 合計		△ 5,844 百万円
繰延税金資産の純額		15,070 百万円

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融機関およびJXグループのファイナンス会社からの借入により資金を調達しています。

一時的な余資は、預託金への預託および借入金の返済に充当しています。

短期貸付金は石油開発プロジェクト子会社に対する貸付金等です。

投資有価証券および関係会社株式は、非上場の石油開発プロジェクト会社株式等です。

借入金の用途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）です。

預り金は石油開発プロジェクト子会社よりの余資等の預り金です。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）を参照ください。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 短期貸付金	40,135	40,135	-
(2) 預り金	(31,215)	(31,215)	-
(3) 長期借入金	(122,353)	(122,353)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 短期貸付金（長期貸付金の1年内回収予定分を含まず）

変動金利の貸付によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

#### (2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

#### (3) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

変動金利の借入によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額 投資有価証券 9,594百万円 関係会社株式 238,437百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象とはしていません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	JXホールディングス㈱	経営管理	配当金の支払	百万円 30,056	—	百万円 —
			被債務保証(注1) 保証料の支払(注1)	59,013 109	未払費用	1
			増資の割当(注2)	193,000	—	—
			経営管理料の支払(注3)	1,527	未払金	147

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

- (注1) 銀行等からの借入に対し同社より債務保証を受けており、保証料については取引実勢に基づき合理的に決定しています。
- (注2) 当社がJXホールディングス㈱に対して行った第三者割当増資は、1株につき100百万円で割り当てています。
- (注3) 経営管理料については、同社と「JXグループの経営管理に関する契約」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しています。



## (2) 子会社・関係会社等

属性	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JXサラワク石油開発㈱	探鉱開発事業への出融資および管理業務	預り金の受入 預り金利息(注1)	百万円 2,450 8	預り金	百万円 9,007
子会社	JXマレーシア石油開発㈱	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金	3,156	—	—
子会社	JXミャンマー石油開発㈱	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金	2,832	—	—
子会社	日石ベラウ石油開発㈱	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証(注3) 保証料の受入(注3)	5,853 85	—	—
子会社	日本ベトナム石油㈱	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金 預り金の払出 預り金利息(注1)	3,149 4,740 14	— 預り金	— 7,736
子会社	日本カナダ石油㈱	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金 預り金の払出 預り金利息(注1)	2,600 1,117 5	— 預り金	— 4,772
子会社	JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limited	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証(注3) 保証料の受入(注3) 増資の引受(注4)	28,326 31 190,348	未収収益 —	0 —
子会社	JX Nippon Oil and Gas Exploration (Australia) Pty Ltd	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証(注3) 保証料の受入(注3)	3,764 7	—	—
子会社	Nippon Oil Exploration (PNG) Pty Ltd	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証(注3) 保証料の受入(注3)	2,958 5	未収収益	0
子会社	JAPAN ENERGY E&P JPDA Pty Ltd	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証(注3) 保証料の受入(注3)	1,917 1	未収収益	1
子会社	JXカタール石油開発㈱	探鉱開発事業への出融資および管理業務	貸付金の回収 受取利息(注2) 債務保証(注3) 保証料の受入(注3) 増資の引受(注5)	4,037 4 5,352 26 5,483	貸付金 — 未収収益	4,041 — 3 —
子会社	JX日鉱日石サラワク陸上石油開発㈱	探鉱開発事業への出融資および管理業務	貸付金の回収 受取利息(注2)	4,331 8	貸付金	2,522
子会社	JX Nippon Oil & Gas Exploration (Offshore Malaysia) Sdn. Bhd.	探鉱開発事業への出融資および管理業務	増資の引受(注4)	7,129	—	—

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注1) 預り金利息については、「金銭消費寄託契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注2) 受取利息については、「極度貸付契約書」、「Loan Agreement」および「Loan Facility Agreement」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注3) 銀行等からの借入に対し同社への債務保証を行っており、保証料については取引実勢に基づき合理的に決定しています。

(注4) 増資の引受は、同社が行った増資を引き受けたものです。

(注5) 増資の引受は、同社が行った増資を1株200,000円で引き受けたものです。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	JXファイナンス(株)	当社資金の運用調達代行	支払利息(注1)	百万円 792	借入金	百万円 69,000
			貸付金の回収	33,927	貸付金	19,316
			受取利息(注1)	72		
親会社の子会社	JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.	当社資金の運用調達代行	支払利息(注2)	408	借入金	32,902
			貸付金の回収	3,209	貸付金	10,332
			受取利息(注3)	3		
親会社の子会社	JXエネルギー(株)	出向者の受入等	人事関係取引(注4)	1,010	未払金	117
親会社の子会社	JX Nippon Oil Exploration (EOR) Limited	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証(注5)	54,223	-	-
			保証料の受入(注5)	134		

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

- (注1) JXファイナンス(株)からの貸付金利息および借入金利息については、同社と「金銭消費寄託契約」および「限度貸付契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。
- (注2) JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.からの借入金利息については、同社と「Inter-Company Loan Agreement」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。
- (注3) JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.からの貸付金利息については、同社と「Overdraft Agreement」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。
- (注4) 人事関係取引については、出向者に係る給与等であり、同社と「出向に関する協定書」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的に決定しています。
- (注5) 銀行からの借入に対し同社への債務保証を行っており、保証料については取引実勢に基づき合理的に決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,001,033円	58銭
(2) 1株当たりの当期純損失	796,417円	47銭

9. その他の注記

(1) 記載金額

百万円未満を切り捨てて表示しています。

なお、当社の計算書類に記載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当事業年度から百万円単位で記載することに変更しました。

(2) 資本金および資本準備金の額の減少

当社は、2016年3月28日開催の取締役会において、下記のとおり資本金および資本準備金の額を減少することを決議しました。

なお、本件につきましては、2016年3月29日開催の臨時株主総会にて承認可決されました。

① 資本金の額の減少目的

減資を行うことで2016年3月末時点における欠損を解消することおよび2017年3月末時点において見込まれる損失分に相当する額をあらかじめその他資本剰余金に振り替えることによって、同月末時点においても欠損を生じさせないようにすることを目的とするものです。

② 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項および第448条1項に基づき、資本金および資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。

なお、発行済株式総数の変更はありません。

ア. 減少する資本金の額

資本金	96,500百万円	(減少後の資本金の額	9,815百万円)
資本準備金	96,500百万円	(減少後の資本準備金の額	29,630百万円)

イ. 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金	193,000百万円
----------	------------

③ 日程

ア. 取締役会決議日	2016年3月28日
イ. 臨時株主総会決議日	2016年3月29日
ウ. 債権者異議申述最終期日	2016年4月30日
エ. 効力発生日	2016年5月1日